

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月13日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1383 URL http://www.bergearth.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO兼COO (氏名) 山口 一彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 野本 幸代 TEL 0895-20-8231  
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 2024年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	7,061	10.4	76	—	106	—	78	△61.4
2022年10月期	6,393	19.0	△58	—	△44	—	202	65.6

(注) 包括利益 2023年10月期 84百万円 (△55.9%) 2022年10月期 192百万円 (60.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	50.86	—	4.3	1.8	1.1
2022年10月期	142.42	139.16	15.4	△0.8	△0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 △4百万円 2022年10月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	5,672	2,082	35.9	1,273.11
2022年10月期	6,074	1,667	26.7	1,130.93

(参考) 自己資本 2023年10月期 2,033百万円 2022年10月期 1,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	177	△83	△185	989
2022年10月期	344	△467	49	1,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	14	7.3	0.9
2023年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	14	19.7	0.8
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.7	

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	0.5	90	17.5	98	△8.1	77	△1.3	48.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年10月期	1,610,500株	2022年10月期	1,446,900株
2023年10月期	13,174株	2022年10月期	13,126株
2023年10月期	1,534,133株	2022年10月期	1,420,735株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	5,638	5.0	58	221.2	64	—	29	△70.7
2022年10月期	5,371	3.0	18	—	△39	—	101	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	19.11	—
2022年10月期	70.54	68.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	4,787	1,864	39.0	1,158.11
2022年10月期	4,882	1,502	30.8	1,038.54

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,864百万円 2022年10月期 1,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に分類され、コロナ禍からの緩やかな回復基調となった一方で、エネルギー価格の高騰や円安による原材料価格の上昇などにより、食品を始め各分野で価格転嫁が進み物価の上昇が続いております。

2023年の実質GDP成長率は、2%程度の緩やかな回復が続く見通しですが、中国を始め海外経済の減速により輸出は弱含むことが想定されます。ただ、コロナ禍で回復余地が残っている個人消費や設備投資の上向きもあり、内需主導の緩やかな回復が続くとみられています。

我が国における農業界は、高齢化、労働力不足、耕作放棄地の増加、収益の低さ、輸出の弱さなど課題を抱えており、これは戦後農政の影響や世界的な価格競争の影響が原因とされております。しかし、新規参入者や若い農業従事者の成功も見られ、農業の変革期を迎えているとも言えます。農業経営環境は、大きく変化し農業従事者の高齢化や後継者不足、農地の集約化などが進む中で、農業経営の二極化が進むと予測されています。

一方、スマート農業の導入により、少人数で高収益を実現できるチャンスも訪れました。10年後の農業経営を見据えて、生産だけでなく6次産業化や農業の高付加価値化など取り組むべき課題はありますが、特に6次産業化は農林水産省も推奨しており、優良事例を毎年表彰しております。

農業界は、様々な課題を抱えておりますが、国力としての食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待が高まっており、持続可能な農業構造の実現に向けた取り組みが益々重要になっております。

以上のことから、農業を取り巻く環境は不透明な部分もあるものの、就農人口の減少・高齢化している現実が進む中において、農作業の効率化による新規就農者の増加やスマート農業など高度な先端技術を導入した超省力化も進んでおり、少人数・大規模農場の運営も可能となっております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「Change&Innovation2023」の最終年度である2023年10月期は、野菜苗・苗関連事業を中心に事業の拡大と収益力強化、グループの経営資産である、技術力、開発力、自社品種、商品マーケティングなどを最大限に活かすことによる、グループシナジーの強化を図ってまいりました。

特に、価格高騰に伴う重油や電気料金、培土や肥料等の原材料費の値上げによる製造経費が増加する中で、適切な価格への見直しが徐々に進んだことに加え、伊予農産株式会社との経営統合後、資材販売及び購買力強化を進めたことなどが収益改善に繋がりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,061,165千円(前期比10.4%増)、営業利益76,614千円(前期は営業損失58,613千円)、経常利益106,604千円(前期は経常損失44,041千円)、親会社株主に帰属する当期純利益78,032千円(前期比61.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへ区分を変更しております。前期比較については、数値を変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### (野菜苗・苗関連事業)

当事業部門におきましては、当連結会計年度の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「野菜苗・苗関連事業」を含めたことに伴い、四国内を中心に売上が増加しております。

また、2022年3月に完成しましたいわて花巻農場の生産設備の通年稼働に伴い、自社での生産能力が拡大したことに加え、物流・運送業界の2024年度問題への対応に向けて、各農場での供給体制を整えるため、生産計画の見直しや生産効率改善に向けて取り組んでまいりました。ベルグ福島株式会社では、既存の植物ワクチンを全て自社生産する体制となり、引き続き、新たな植物ワクチンの開発に注力し、化学農薬に依存しないウイルス病の防除による安心安全の野菜苗が供給できる体制を目指してまいります。

売上面につきましては、ホームセンター向けにPB商品の提案や多品目化に向けた取組みの一環として、花苗や葉菜苗などの推進、ポリ鉢を使用するポット苗ではなく、生分解性の不織布を用いた当社オリジナル規格のアーストレート苗の販促などにより売上が拡大いたしました。

損益面につきましては、燃料費や原材料費の高騰、労務コストが増加する一方で、生産体制の見直しによる生産効率の改善や原材料の調達コストを抑えるための取組みや出荷形態の統一による配送コスト削減を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,020,602千円(前期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)513,604千円(前期比26.0%増)となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
トマト苗	2,433,301	104.6
キュウリ苗	1,456,953	101.8
ナス苗	558,153	115.3
スイカ苗	434,550	117.4
メロン苗	261,336	103.5
ピーマン類苗 (注1)	266,647	105.9
その他 (注2)	609,659	144.4
合 計	6,020,602	108.7

(注1) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

(注2) 玉ねぎ苗、葉菜苗、花苗等を含んでおります。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
ポット苗(7.5cm~15cm) (注)	2,830,371	107.5
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗、ツイン苗)	1,882,563	105.1
セル苗(512穴~72穴) (注)	1,110,092	111.9
その他	197,575	162.1
合 計	6,020,602	108.7

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレイ)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前期比 (%)
北海道・東北	897,124	105.8
関東	1,888,806	108.6
甲信越(注)	479,555	105.1
中部・北陸	417,893	120.3
近畿・中国	549,354	106.4
四国	711,481	114.1
九州・沖縄	1,076,386	106.8
合 計	6,020,602	108.7

(注) 静岡県は「甲信越」に含めて表示しております。

**(農業・園芸用タネ資材販売事業)**

当事業部門におきましては、当連結会計年度の期首より「卸売事業」にて報告しておりました伊予農産株式会社が行う「農業・園芸用タネ資材販売事業」を含めたことに伴い、主に愛媛県内向けに果菜・葉菜類などの種子、肥料・農薬等農業資材の売上が増加しました。また、「海外事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により2021年10月期より中国国内での苗生産販売事業を中断、今期より農業資材販売事業の内、主力の肥料販売事業も提携先企業の商流から撤退いたしました。現在は日本国内向けの種子の輸入や新たな販売資材の調達に注力していることに伴い、海外事業を当セグメントに含めることといたしました。引き続き、グループ企業や農業関連メーカーとの商品開発、肥料メーカー等協力企業との連携を深めることにより商品ラインナップの充実を図り売上及び利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高906,767千円(前期比25.3%増)、セグメント利益(営業利益)26,787千円(前期はセグメント損失4,301千円)となりました。

**(小売事業)**

当事業部門におきましては、各種園芸フェアの開催や希少価値の高いパンジーやビオラなどの花苗の試験販売の実施、当社グループの株式会社むさしのタネのオリジナル品種のトマト「さとみ」の販促、新たに販売を開始した新食感フルーツ「フレ・リモネ」の試食会を開催するなどマーケティング活動も取り組んでまいりました。今期は、8月以降の猛暑日が続いたことにより、客足へ影響しましたが、家庭園芸商品や付加価値の高い花苗等の充実を図り、店舗では季節ごとに園芸フェアや各種イベントを開催し集客力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高133,795千円(前期比1.5%増)、セグメント損失(営業損失)は6,548千円(前期はセグメント損失7,261千円)となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況****(資産)**

流動資産は、前連結会計年度末と比べ222,917千円(7.5%)減少の2,761,095千円となりました。これは、現金及び預金の減少94,388千円、伊予農産株式会社の決算月変更の影響に伴う売掛金の減少148,604千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ179,277千円(5.8%)減少の2,911,150千円となりました。これは減価償却が進んだことにより、建物及び構築物の減少175,406千円等によるものであります。

**(負債)**

流動負債は、前連結会計年度末と比べ638,049千円(23.2%)減少の2,109,056千円となりました。これは、伊予農産株式会社の決算月変更の影響に伴う支払手形及び買掛金の減少346,765千円、短期借入金の返済による減少317,500千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比べ179,015千円(10.8%)減少の1,480,864千円となりました。これは、長期借入金の返済による減少153,921千円等によるものであります。

**(純資産)**

純資産は、前連結会計年度末と比べ414,870千円(24.9%)増加の2,082,324千円となりました。これは、資本金の増加172,352千円、資本剰余金の増加172,352千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末と比べ91,188千円(8.4%)減少の989,493千円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、177,468千円(前連結会計年度は344,562千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益143,141千円、減価償却費275,200千円、売上債権の減少額135,065千円等によるものであります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、83,260千円(前連結会計年度は467,486千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,471千円、関係会社株式の取得による支出13,700千

円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、185,258千円(前連結会計年度は49,343千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入298,197千円、新株予約権の発行による収入44,750千円、短期借入れによる収入460,000千円、短期借入金の返済による支出777,500千円、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出382,503千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率	19.5%	19.9%	26.7%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	61.2%	62.1%	65.3%	89.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4倍	4.8倍	7.5倍	11.7倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.5倍	59.9倍	39.0倍	18.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化が重なることによる各国経済への影響等、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の下、当社グループでは、企業理念「日本の農業に革命を」の基、10年後の2033年へ向けた、新たな中期経営計画を策定いたしました。(詳細につきましては、本日公表いたしました「中期経営計画について」をご確認ください。)

2024年10月期は、苗事業において、安定的な生産・販売体制の構築と更なる供給体制の整備を行うと共に、生産計画及び生産効率の改善による製造コストの削減に取り組み、安定した収益基盤を強化してまいります。

そして、「人々の食と暮らしを豊かに」をテーマに、苗事業から周辺領域へ深化させたフードバリューチェーンの構築に挑戦し続けることにより、持続可能な発展と事業拡大に努めてまいります。

2024年10月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は7,100百万円(前期比0.5%増)営業利益90百万円(前期比17.5%増)、経常利益98百万円(前期比8.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益77百万円(前期比1.3%減)と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえて国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,682	1,002,293
受取手形	42,621	26,879
売掛金	1,103,930	955,326
電子記録債権	315,445	344,725
商品及び製品	113,931	97,666
仕掛品	62,054	76,214
原材料及び貯蔵品	173,827	182,647
その他	83,335	84,158
貸倒引当金	△7,815	△8,816
流動資産合計	2,984,013	2,761,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,634,968	3,716,968
減価償却累計額	△1,789,736	△2,047,142
建物及び構築物(純額)	1,845,232	1,669,826
機械装置及び運搬具	672,224	691,856
減価償却累計額	△484,897	△523,877
機械装置及び運搬具(純額)	187,327	167,979
土地	685,641	685,641
その他	281,244	349,014
減価償却累計額	△190,820	△276,262
その他(純額)	90,424	72,752
有形固定資産合計	2,808,625	2,596,198
無形固定資産	58,889	60,912
投資その他の資産		
投資有価証券	19,604	25,043
関係会社株式	9,022	22,722
保険積立金	127,528	133,107
その他	66,756	73,165
投資その他の資産合計	222,912	254,039
固定資産合計	3,090,427	2,911,150
資産合計	6,074,440	5,672,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,223	598,458
電子記録債務	72,009	74,797
短期借入金	917,500	600,000
1年内返済予定の長期借入金	371,833	343,251
リース債務	12,841	10,813
未払金	195,660	192,612
前受金	6,623	7,036
賞与引当金	58,480	62,750
未払法人税等	31,965	72,257
その他	134,967	147,078
流動負債合計	2,747,105	2,109,056
固定負債		
長期借入金	1,281,492	1,127,571
リース債務	26,610	14,556
繰延税金負債	171,637	152,517
退職給付に係る負債	14,757	15,804
資産除去債務	136,534	137,694
持分法適用に伴う負債	22,839	26,733
その他	6,007	5,987
固定負債合計	1,659,880	1,480,864
負債合計	4,406,986	3,589,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,124	724,476
資本剰余金	433,407	605,759
利益剰余金	675,456	739,022
自己株式	△32,578	△32,726
株主資本合計	1,628,409	2,036,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	3,290
為替換算調整勘定	△6,106	△6,244
その他の包括利益累計額合計	△5,753	△2,953
新株予約権	50	—
非支配株主持分	44,748	48,746
純資産合計	1,667,454	2,082,324
負債純資産合計	6,074,440	5,672,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	6,393,813	7,061,165
売上原価	4,882,856	5,306,255
売上総利益	1,510,957	1,754,909
販売費及び一般管理費	1,569,570	1,678,295
営業利益又は営業損失(△)	△58,613	76,614
営業外収益		
受取利息	53	104
受取配当金	757	758
受取手数料	15,436	18,838
貸倒引当金戻入額	1,842	2,352
受取補填金	5,162	8,830
補助金収入	4,641	11,331
その他	6,249	7,208
営業外収益合計	34,144	49,424
営業外費用		
支払利息	8,836	9,628
支払補償費	2,755	—
持分法による投資損失	5,781	4,335
その他	2,199	5,471
営業外費用合計	19,572	19,434
経常利益又は経常損失(△)	△44,041	106,604
特別利益		
固定資産売却益	311	33
補助金収入	242,625	35,813
受取保険金	—	2,423
段階取得に係る差益	17,476	—
負ののれん発生益	19,190	—
特別利益合計	279,603	38,269
特別損失		
固定資産除却損	0	1,732
固定資産売却損	0	—
減損損失	1,208	—
特別損失合計	1,208	1,732
税金等調整前当期純利益	234,353	143,141
法人税、住民税及び事業税	24,317	81,531
法人税等調整額	14,167	△20,420
法人税等合計	38,484	61,111
当期純利益	195,869	82,030
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,472	3,998
親会社株主に帰属する当期純利益	202,341	78,032

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	195,869	82,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	2,937
為替換算調整勘定	△4,056	△137
その他の包括利益合計	△3,383	2,799
包括利益	192,485	84,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,957	80,832
非支配株主に係る包括利益	△6,472	3,998

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,494	245,674	440,811	△398	1,017,581
当期変動額					
剰余金の配当			△12,696		△12,696
親会社株主に帰属する当期純利益			202,341		202,341
自己株式の取得				△86	△86
株式交換による変動	220,630	176,515	44,999	△32,093	410,052
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,216			11,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	220,630	187,732	234,645	△32,180	610,827
当期末残高	552,124	433,407	675,456	△32,578	1,628,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△320	△2,049	△2,369	50	229,925	1,245,188
当期変動額						
剰余金の配当						△12,696
親会社株主に帰属する当期純利益						202,341
自己株式の取得						△86
株式交換による変動						410,052
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△178,716	△167,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	673	△4,056	△3,383	-	△6,460	△9,844
当期変動額合計	673	△4,056	△3,383	-	△185,177	422,266
当期末残高	352	△6,106	△5,753	50	44,748	1,667,454

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	552,124	433,407	675,456	△32,578	1,628,409
当期変動額					
新株の発行	172,352	172,352			344,704
剰余金の配当			△14,466		△14,466
親会社株主に帰属する当期純利益			78,032		78,032
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	172,352	172,352	63,566	△147	408,122
当期末残高	724,476	605,759	739,022	△32,726	2,036,531

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	352	△6,106	△5,753	50	44,748	1,667,454
当期変動額						
新株の発行						344,704
剰余金の配当						△14,466
親会社株主に帰属する当期純利益						78,032
自己株式の取得						△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,937	△137	2,799	△50	3,998	6,748
当期変動額合計	2,937	△137	2,799	△50	3,998	414,870
当期末残高	3,290	△6,244	△2,953	—	48,746	2,082,324

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	234,353	143,141
減価償却費	272,180	275,200
減損損失	1,208	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,648	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,123	4,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	950	1,046
受取利息及び受取配当金	△810	△862
補助金収入	△247,266	△47,144
受取保険金	—	△2,423
支払利息	8,836	9,628
負ののれん発生益	△19,190	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△17,476	—
持分法による投資損益 (△は益)	5,781	4,335
固定資産除却損	0	1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	283,310	135,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,687	△7,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△345,641	△343,977
未払金の増減額 (△は減少)	△38,679	△4,210
前受金の増減額 (△は減少)	2,554	412
その他	△9,714	7,936
小計	128,183	177,994
利息及び配当金の受取額	810	862
利息の支払額	△9,048	△9,504
補助金の受取額	247,266	47,144
保険金の受取額	—	2,423
法人税等の支払額	△22,648	△41,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,562	177,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,800	△3,400
定期預金の払戻による収入	4,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	△449,576	△67,471
無形固定資産の取得による支出	△5,236	△5,428
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
関係会社株式の取得による支出	△446	△13,700
保険積立金の積立による支出	△6,255	△5,579
その他	28	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,486	△83,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	817,500	460,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△777,500
長期借入れによる収入	438,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△367,473	△382,503
リース債務の返済による支出	△8,989	△13,915
株式の発行による収入	—	298,197
自己株式の取得による支出	△86	△147
非支配株主からの払込みによる収入	11	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△167,500	—
新株予約権の発行による収入	—	44,750
配当金の支払額	△12,119	△14,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,343	△185,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,056	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,637	△91,188
現金及び現金同等物の期首残高	964,407	1,080,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193,912	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,080,682	989,493



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち伊予農産株式会社については、決算日が5月31日のため8月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を10月31日に変更しております。

これに伴い、伊予農産株式会社については、当連結会計年度は2022年9月1日から2023年10月31日までの14ヵ月間の損益を連結しております。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため報告セグメントを「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「海外事業」「小売事業」「卸売事業」の5つの報告セグメントから、「野菜苗・苗関連事業」「農業・園芸用タネ資材販売事業」「小売事業」の3つの報告セグメントへ区分を変更しております。

具体的には、従来「卸売事業」セグメントにて区分しておりました伊予農産株式会社の事業を「野菜苗・苗関連事業」セグメントと「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに区分しております。また、「海外事業」セグメントについては、中国国内での生産販売事業の中断に伴い、今後は種子、肥料などの日本国内向けの仕入販売が主要な事業内容となるため、「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに含めて区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「野菜苗・苗関連事業」は、主にキュウリ・トマト・ナス等の接ぎ木苗の生産販売、花苗、葉菜苗等の仕入販売をしております。

「農業・園芸用タネ資材販売事業」は、主に国内向けに農業資材及び農産物等の仕入販売を行っております。

「小売事業」は、総合園芸店を2店舗運営しており、一般消費者向けに各種苗、農業園芸資材等を店舗及びネットショップにて仕入及び委託販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,538,258	723,717	131,837	6,393,813	—	6,393,813
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	5,538,258	723,717	131,837	6,393,813	—	6,393,813
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,314	17,236	5,313	33,864	△33,864	—
計	5,549,573	740,953	137,151	6,427,678	△33,864	6,393,813
セグメント利益又は 損失（△）	407,731	△4,301	△7,261	396,167	△454,781	△58,613
セグメント資産	4,733,417	473,256	32,917	5,239,592	834,848	6,074,440
その他の項目						
減価償却費	254,764	7,209	—	261,974	10,205	272,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	532,388	74,772	—	607,160	6,765	613,926

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△454,781千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額834,848千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,205千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,765千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	野菜苗・苗 関連事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	小売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	6,020,602	906,767	133,795	7,061,165	—	7,061,165
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上 高	6,020,602	906,767	133,795	7,061,165	—	7,061,165
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,394	31,158	7,082	48,634	△48,634	—
計	6,030,997	937,925	140,877	7,109,800	△48,634	7,061,165
セグメント利益又は 損失(△)	513,604	26,787	△6,548	533,842	△457,228	76,614
セグメント資産	4,461,336	332,647	31,499	4,825,483	846,762	5,672,245
その他の項目						
減価償却費	257,075	10,766	—	267,841	7,358	275,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	61,382	1,269	—	62,651	3,562	66,213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△457,228千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額846,762千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額7,358千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,562千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加であり、主に事務機器であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

卸売事業において、株式交換により伊予農産株式会社が連結子会社となったことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、19,190千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、当連結会計年度より従来「卸売事業」セグメントにて区分しておりました伊予農産株式会社の事業を「野菜苗・苗関連事業」セグメントと「農業・園芸用タネ資材販売事業」セグメントに区分しておりますが、株式交換において各事業の取得の対価を概ね独立して算定していないことから、負ののれん発生益に関する情報を変更後の報告セグメント区分により算出することは困難なため、前連結会計年度の情報は、変更前の区分により表示しています。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	1,131.74円	1,273.11円
1株当たり当期純利益金額	142.42円	50.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139.16円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	202,341	78,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	202,341	78,032
普通株式の期中平均株式数(株)	1,420,735	1,534,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	33,337	－
(うち新株予約権(株))	(33,337)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。